

平成29年度 事業報告

1 「公益社団法人」としての社会的評価の確立と協会の永続的発展・拡大の取り組み

高齢化、女性の労働参加が進み、一人暮らしの高齢者や共働きの家庭が増加を続ける我が国において、介護や子育てはもちろん、さまざまな家事に関する行き届いたサービスを提供する看護師・家政婦（夫）をあっ旋する看家職業紹介事業へのニーズと期待が高まっています。国の成長戦略においても、低負担で安心な家事支援サービスの仕組みの構築をすすめるとともに、高齢者の生活支援を担う市場や産業を創出し育成することが謳われました。

当協会は、看家職業紹介事業の適正な運営、求職者及び求人者のために必要な相談、援助等の公益目的事業を、時代の変化を踏まえた確に推進し、社会の要請に応えることにより、公益社団法人としての社会的評価を確立し、協会の永続的発展・拡大を実現するべく積極的に取り組んでいくこととしております。

平成29年度は、事業計画に基づき公益目的事業を適正に実施するとともに、厚生労働大臣認定の家政士検定制度の公正、的確な運営に取り組むなど、看家職業紹介事業の社会的評価の向上・確立、看護師・家政婦（夫）の就労機会の増大等に努めることにより、公益の増進と活力ある社会の実現に向けて貢献をしてまいりました。

2 家庭における高齢者等の介護の重要性に鑑み、介護関係業務に従事する看護師・家政婦（夫）が提供する介護サービス等の向上を図る事業（公益目的「公1」の事業）

（1）家事支援サービス分野における求人・求職条件等調査事業

「家事支援サービス分野における求人・求職条件等調査事業」を国から受託しました。家事支援サービスに関し、家政婦紹介所の利用促進のためのさらなる工夫を促進し、労働市場における需給のミスマッチの解消及び働く女性の家事負担の軽減を図るため、①学識経験者・家政婦紹介事業者等による検討会の開催、②家事支援サービスの具体的な利用方法、求人の開拓・確保のための方策、働き方の提案や就業条件の情報提供など求職者確保のための工夫等についての家政婦紹介所を対象とするヒアリング調査、③好事例集及びハンドブックの作成、④パンフレット・研修テキストの改訂、⑤DVD映像教材及び小冊子の作成、⑥ガイダンス・研修等を行いました。

◆求職者ガイダンス

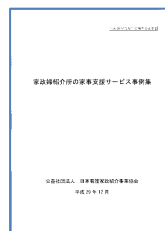


教材：『あなたも「家政婦（夫）」として“家事サービス”の仕事はしませんか？』（改訂版）

◆紹介事業者向け研修



テキスト：『家政婦紹介所の活用を促進するために』（改訂版）



『家政婦紹介所の家事支援サービス事例集』

(2) 紹介業トップセミナー

協会独自の教育研修事業として、紹介所長を対象とする「紹介業トップセミナー」を全国 10 ブロックにおいて実施しました。「紹介所としてのクレーム対応について」と題して、職業紹介行為や家政婦（夫）の就労をめぐるトラブル、紛争の未然防止や適切、円滑な解決のための方策、クレーム等への的確、効果的な対応のあり方について講義形式で実施しました。

なお、本セミナーは正会員をはじめ、不特定多数の方々を対象として実施し、全国で多くの方の参加をいただきました。

◆紹介業トップセミナー 参加者数 233 名 [会員 195 名、非会員 38 名]

(3) 介護家政サービス向上セミナー

協会独自の教育研修事業として、看護師・家政婦（夫）を対象とする「介護家政サービス向上セミナー」を全国 32 支部において実施しました。

「今、求められている家政サービスに応えるには！衣サービス編」と題して、洗濯、アイロンがけ、染み抜き、衣類の収納等の衣サービスについて、協会が作成した DVD 教材の視聴、チェックシートによる自己採点を材料にしたグループワーク等を実施しました。

なお、本セミナーは、特別会員をはじめ、不特定かつ多数の方々を対象として実施し、全国で多くの方の参加をいただきました。

◆介護家政サービス向上セミナー

参加者数 514 名 [会員 459 名、非会員 55 名]

D V D : 『家政サービスにおける評価認定制度』

- ・ 内容 : ①心構え、②洗濯の基本、③洗濯物の干し方、④アイロンのかけ方、⑤収納方法、⑥時短テクニック、⑦リスクマネジメント、⑧まとめ

・ 制作数 : 650 枚



テキスト : 『今、求められている家政サービスに応えるには！衣サービス編』

- ・ 内容 : ①家政婦に求められている衣類のお手入れとは、②汚れと繊維、③洗剤の知識、④洗濯の基礎知識、⑤洗濯レシピ、⑥仕上げテクニック、⑦衣類の管理、⑧リスクマネジメント

・ 制作数 : 2,700 冊



(4) 各種研修会の実施と講習会等への参加

各ブロック、各支部において、地域の実情に即した独自の研修会等を実施いたしました。

職業紹介責任者講習については、公益社団法人全国民営職業紹介事業協会と協力して実施いたしました。また、本年度は、職業安定法改正により、講習内容の充実、理解度確認のための試験等が平成 30 年 1 月から実施されることとされたことに対応するため、家政婦（夫）への労働基準法等の法令適用の特殊性や紹介先が個人家庭であることによる就労の実情等を踏まえ、より適正、的確な看家紹介事業の運営に資する真に役立つ講習を協会自ら開催すべく準備をすすめてまいりましたが、平成 30 年 3 月に厚生労働省から同講習会の開催の承認を受けることができました。これを受けて、3 月に東京及び大阪において当協会主催の講習会を開催いたしました。

さらに、公益財団法人介護労働安定センターや公益財団法人東京しごと財団等が実施する各種研修・セミナー・講習会にも積極的に支援協力いたしました。

◆職業紹介責任者講習

〔民紹協との共同開催〕

・中四国ブロック（香川県） 平成 29 年 10 月 25 日 参加人数 26 名

〔看家協会開催〕

・大阪会場 平成 30 年 3 月 13 日 受講者数 61 名

・東京会場 平成 30 年 3 月 16 日 38 名

◆ケアスタッフ講習

〔東京しごと財団との協働関係団体支援〕

・平成 29 年 6 月 1 日～8 月 2 日（1 コース） 参加人数 24 名


(5) 介護保険制度に対する対応

平成 27 年 4 月に施行された改正介護保険法により、平成 29 年度末までの間に、区市町村ごとに、訪問介護が移行される介護予防・日常生活支援総合事業に対して、看家紹介業として参画するための方策を研究し、厚生労働省や地方自治体に対する要望などを積極的に行ってまいりました。成果につきましては、適時、会員紹介所に情報提供を行ってまいりました。

3 看護師・家政婦（夫）の職業紹介事業が適正に行われることにより、労働力需給の円滑化、雇用の安定に資するための相談及び援助の事業（公益目的「公2」の事業）

（1）相談・苦情窓口の設置

フリーダイヤルを事務局に設置し、利用者（求人者）からの各種サービスに関する問い合わせ等に対応するとともに、苦情処理については必要に応じ関係機関の協力を得て問題解決に向けて支援してまいりました。なお、これらの貴重なデータは事務局に保管し、今後の協会運営や研修にも活用してまいります。

◆  0120-041-817

（2）賃金不払事故補償制度の支援

公益財団法人介護労働安定センターが実施する「賃金不払補償」の適用が受けられ、家政婦（夫）が安心して働けるよう相談・助言等を行いました。また、紹介所や看護師・家政婦（夫）に係る不法行為を行った求人者については、被害の連鎖を防止するための情報提供等の対策を講じました。

4 看護師・家政婦(夫)の職業紹介事業が適正に行われることにより、労働力需給の円滑化、雇用の安定に資するための調査研究、出版、広報の事業(公益目的「公3」の事業)

(1) 啓発・広報の事業

- ① 広報事業については、職業紹介事業の法令遵守に向けた啓蒙・啓発のための主要な事業として、従来から迅速な情報の提供が実施できるよう広報媒体の制作や広報誌・情報誌の発行等に努めてまいりました。

昨年度に引き続き、協会及び業界 PR 用のリーフレットや家政婦サービスプロモーション DVD の販売を行うなど協会の広報活動に活用しました。

また、家政士検定制度について、受験案内、試験実施結果、家政士資格取得者の就労状況等の各種情報を正会員及び特別会員はもとより、行政機関、介護施設等の関係方面に情報提供するとともに、報道機関や業界紙をはじめ効果的な対外広報に取り組みました。

各種広報誌・情報誌を協会ホームページ上に掲載し、不特定かつ多数の方が閲覧可能にいたしました。さらに、公益社団法人として公益目的事業をより積極的に展開し、職業紹介事業を社会により一層理解していただくために、情報誌「ほほえみ」を全国の市町村の介護福祉関係部局等にも配布いたしました。

◆家政婦サービスプロモーション映像 (DVD)

『ほほえみパートナー 家政婦のおしごと』

- ・収録内容：①職業紹介とは
- ②家政婦の仕事内容
- ③保険制度、教育制度など

・価格：DVD 1枚 会員 2,060円
非会員 5,000円

・販売枚数：11枚



◆看家紹介業営業用ツール (リーフレット)

『家事や介護は家政婦さんにお任せください!』

紹介所の営業ツールとして活用いただけるコンパクトサイズ(リーフレット)の媒体

- ・職業紹介のシステムを紹介
- ・家事や介護サービスのメニューを紹介



- ・家政婦利用に係る Q & A
- ・価格：1部 60円
- ・販売冊数：2,400冊

- ◆広報誌「はなえみ」 隔月刊（年 6 回） 毎号 700 部発行
- ◆情報誌「ほほえみ」 季刊（年 4 回） 毎号 12,000 部発行



- ◆「看家協会ニュース」隔月発行（年 6 回） 毎号 600 部発行

- ② 「教育研修事業」の介護家政サービス向上セミナーについて、各種メディアに向けてニュースリリースを行う等、協会の教育関連事業について PR を行うほか、支部で地元の市町村等が実施するイベントに可能な限り参加していただき、看家職業紹介業界の PR 活動についても推進してまいりました。
- ③ 当協会のホームページについては、閲覧者が求める情報を的確に入手できるよう、わかりやすくタイムリーな情報提供に努めました。

◆協会ホームページ URL www.kanka.or.jp

- ④ 当協会の会員である全国のそれぞれの紹介所が、独自の特色や地域の特性を生かしたホームページを作成することにより、潜在している求人ニーズや就労希望に応えられるよう、紹介所独自のホームページの作成、改善の相談に対し助言等を行ってまいりました。また、広報事業の効果を増大させるために協会ホームページとのリンクへの協力に努めました。

(2) 調査研究の事業

「協会の情報戦略のあり方」をテーマとして、①看家紹介事業の利用メリット、特長及び就労の実情、魅力等を広く家庭や社会、就業を希望する人たちに理解、認識していただくための方策、②協会内の連絡、情報の交換・共有がより緊密、効果的に行われるようにするための方策等について検討をす

すめるとともに、職業安定法改正により本年1月から義務化されることとされた各紹介所の就職者件数、手数料等の厚生労働省「人材サービス総合サイト」への掲載及び紹介責任者の「厚労省人事労務マガジン」への読者登録についての対応策の検討のための基礎資料とすることも兼ねて、平成29年6月中旬から7月にかけて全会員紹介所のIT機器の利用状況の調査を行いました。

(3) 書類等の出版・販売の事業

職業紹介事業を行うのに必要な法令様式等について、法改正に伴う様式変更や多様化するニーズに対応すべく使い勝手のよい書類等の制作・販売をすることにより、法令を遵守した事業を展開し求人者や求職者に安心して紹介所を利用していただけよう努めてまいりました。また、労働局への申請書類についての案内、助言等のサービスを併せて実施してまいりました。

◆平成29年度の書類販売実績 13種類 9,461冊

5 看護師・家政婦（夫）の職業紹介事業が適正に行われるための運営に関する指導・普及・啓発・支援等の事業 （公益目的「公4」の事業）

（1）労災特別加入と労災東京事務センターの運営事業

紹介所を通じて、個人家庭での介護関係業務に就労する家政婦（夫）に対する「労災保険の特別加入」の制度について、周知や加入促進を図るとともに、「労災東京事務センター」の適正運営に努めてまいりました。

また、紹介所が負わなくてはならない「事務作業の軽減化」と「事故時に的確でかつ迅速な処理」を安定的に行うことにより労災保険の加入促進を図り、家政婦（夫）の補償水準を高めるとともに、次の時代を担う若年層の求職者確保にも努めてまいりました。

さらに、介護関係業務のみが対象とされている特別加入について、すべての家政婦（夫）が加入できることとなるよう、家事支援業務に従事する家政婦（夫）の業務災害や通勤災害の発生状況調査を行うなど3年がかりで取り組んでまいりましたが、本年2月に労働者災害補償保険法施行規則の改正が行われ、4月から、炊事、洗濯、掃除、買物、児童の世話その他家庭において日常生活を営むのに必要な行為を行う家政婦（夫）が特別加入の対象に追加されるはこびとなりました。

◆平成30年3月末の特別加入事務委託者数 325名

（2）在宅福祉サービスを適正円滑に進めるための支援の事業

① 各種協定に基づく支援事業

業務上により被災された労災年金受給者等に対し、必要とされる介護や家事等の援助サービスを円滑に提供できるよう、関係団体・機関等と協定を締結し、サービスの提供に努めてまいりました。

◆一般財団法人労災サポートセンター（労災年金受給者）

- ・労災ヘルパー取扱紹介所数 11所
- ・労災ヘルパー稼働時間数 4,123時間

◆人事院事務総局職員福祉局（国家公務員）

◆地方公務員災害補償基金（地方公務員）

◆防衛省人事教育局（防衛省職員）

◆最高裁判所事務総局人事局（最高裁判所職員）

② ホームヘルパー協定事業

企業の福利厚生の一環として協定企業の社員が職業を継続していくため、

仕事と家族の介護や育児との両立を支援する制度として本協定が果たす役割は大きく、制度の周知や加入促進など努めてまいりました。

◆協定企業（団体）数 58社

（3）施設の貸与の事業

当協会の本部会館及び近畿ブロックセンターの会議室を、当協会が実施する公益目的事業の趣旨に合致したものであることを条件に、会員及び会員以外の者にも低廉な料金で貸し出し、施設の有効利用を促進してまいりました。

◆施設貸与件数	・協会本部会館（東京）	8件
	・近畿ブロックセンター（大阪）	12件

（4）職業安定法改正事項への対応の支援

平成29年3月に成立した職業安定法改正などにより、職業紹介事業者に対して新たに認められたり、規制が加えられた諸事項について、看家紹介所が適正かつ的確に対応できるよう、厚生労働省と調整を重ね前記2の（4）の協会主催による職業紹介責任者講習の開催と合わせて、以下の支援を行いました。

- ・ 複数の紹介所間の業務提携が適正、円滑に行われることに資するための情報提供、相談
- ・ ハローワークによる求職者、求人者に対する看家紹介所の情報提供についての相談、行政との連絡調整
- ・ 会員紹介所の就職者数及び手数料の厚生労働省「人材サービス総合サイト」への掲載事務の代行及び職業紹介責任者の「厚労省人事労務マガジン」への代理登録と発信される職業紹介関係記事のFAX・郵便による配信サービスの実施

◆人材サービス総合サイトへの掲載事務代行	58 紹介所
厚労省人事労務マガジンへの代理登録	38 紹介所
（平成30年3月末現在）	

6 会員のための福利厚生等の事業 (共益「他1」の事業)

(1) 協会会員の加入促進による組織の拡大

家政婦（夫）を会員とする全国唯一の組織を結成したのは、紹介事業者及び求職者の力を結集し、看家紹介事業の存在感を高め、求職者の働く環境の向上等を図り、もって社会に貢献しようとするものであります。この目的を達成するためにも協会の会員、なかでも特別会員の加入促進は最大の課題であり、新たに厚生労働大臣許可を受けた看家紹介事業者への入会勧奨をするなど、引き続き正会員、特別会員の加入促進に努めました。

会費の管理に関する事務処理については、平成27年度に会員情報管理システムの更改を行い、会員名簿の更新や会費納入書の発行等の的確な事務処理に取り組んでおりますが、協会会員の要望等を踏まえ、今後も一層円滑な事務処理ができるよう努めてまいります。

会員手帳については、新規に加入された特別会員の皆様に配布しました。

◆平成30年3月末現在の会員数

名誉会員：14名 正会員：515名 特別会員：8,958名

◆平成29年度における特別会員数の推移

29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
特別会員数	9,842	9,818	9,749	9,605	9,546	9,391
29年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特別会員数	9,393	9,353	9,256	9,157	9,098	8,958

◆会員手帳の配布部数 1,013冊

(2) 表彰制度の充実

当協会における「会長表彰制度」の運営及び「厚生労働大臣表彰」、「職業安定局長表彰」の推薦については、表彰制度の効果が十分に発揮されるように適正かつ積極的に取り組んでまいりました。

◆平成29年度 各種受賞者数

表彰種別	正会員	特別会員
看家協会長表彰	0名	37名
叙勲	2名	

厚生労働大臣表彰	1名	
職業安定局長表彰		10名
民紹協会長表彰	1名	11名

(3) 慶弔金品の支給

慶弔金品規程に基づき、正会員、特別会員、名誉会員の慶弔禍福の際に慶弔金品を支給し、会員の福利厚生に努めてまいりました。

- ◆慶事祝い金 2件
- ◆弔慰金 11件
- ◆災害見舞金 1件（熊本地震の被災会員）

(4) 各種共済制度の運営

①傷害補償制度

平成24年9月より創設いたしました「傷害補償制度」への加入促進をはじめ会員の福利厚生の一環として定着するよう努めてまいりました。

- ◆加入者数（平成30年3月末現在） 1,717名

②共済（医療費助成）制度

会員の医療費の助成を目的とした共済（医療費助成）制度の加入促進を図り、本制度の安定的運営に努めてまいりました。

- ◆加入者数（平成30年3月末現在） 219名

③ベビーシッター賠償責任保険

平成28年2月より、「ケア・ワーカー賠償責任保険」では補償対象外となる、主に子供の世話の業務による事故を補償対象とした「ベビーシッター賠償責任保険」を創設し、加入促進をはじめ会員の福利厚生の一環として定着するよう努めてまいりました。

- ◆加入事業所数（平成30年3月末現在） 29件

(5) 財形住宅金融株式会社との協定

会員及び会員紹介所職員が住宅の新築・購入、既存の住宅ローンの借り換え等を検討する場合に、有利な条件を受けられるように、財形住宅金融(株)と協定を結び、相談・援助等を行ってまいりました。

7 家政士検定の事業 (共益「他2」の事業)

「家政士検定制度」を実施しました。

家政サービスや家事支援業務に関する卓越した知識、技術の基準を定め、基準に達していることを評価するための学科試験及び実技試験を行い、合格した家政婦（夫）には「家政士」の資格を授与し、それ以外の合格者には「合格者証明書」を交付しました。

家政士検定制度により家政婦（夫）の技術、知識等のレベルの保証が実現し、求人者、求職登録者双方の信頼度を高めることができるようになったことから、企業の社員福利厚生・生活支援制度への参画、百貨店等が行うコンシェルジュ窓口などの顧客サービスとの提携の働きかけを行うなど、家政士検定制度を基軸とした看家紹介事業の発展、拡大に努めました。

◆検定試験の試験地、日程等

札幌市	平成29年11月18日（学科・実技）	受験者数 18名
帯広市	同 上（同上）	12名
千葉市	同 上（同上）	27名
東京都	平成29年11月18日（学科） 19日（実技）	91名
横浜市	平成29年11月18日（学科） 19日（実技）	37名
新潟市	平成29年11月18日（学科・実技）	9名
静岡市	同 上（同上）	21名
名古屋市	同 上（同上）	26名
京都市	同 上（同上）	60名
高松市	同 上（同上）	11名
福岡市	同 上（同上）	7名
宮崎市	同 上（同上）	11名
合計		330名

◆合格者 207名 うち家政婦（夫）175名

8 法人の管理

(1) 協会運営の基盤となる「ブロック協議会」及び「支部」組織の活発な活動への援助

当協会におきましては、全国に10のブロック協議会と50の支部が組織されております。これらの組織を通じて会員の意見等を協会運営に反映させ、必要な意見等は協会の事業として組み立て、全国の協会会員が共通認識を持ち、同じ方向に活動することが重要であります。ブロック協議会及び支部がより活発に活動できるよう工夫するとともに、協会の各種事業が円滑に実施できるよう、協会として連携の強化を図ってまいりました。

◆ブロック数 10ブロック

◆支部数 50支部

ブロック名	支部名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島
関東	茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、神奈川、山梨、長野
東京	城北、中央、城南、城西
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫
中四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、香川、徳島、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

(2) 各種会合を通じた協会運営の円滑化と事務局体制の整備

正副会長会議を始め、各種委員会等の活動を事業計画に則り開催し、その議論の方向に従って円滑な協会運営を図って参りました。「開かれた協会運営」、「開かれた議論」を趣旨により幅広い議論が行われるよう取り組んでまいりました。

事務局職員につきましては、会員のためを第一に考え、会員のために職務を遂行することが使命であり、そのために日々研鑽を積むことの重要性を理解するよう意識改革に努めました。

◆平成 29 年度 各種会議開催実績

会議名	開催数
定時社員総会	1 回
理事会	3 回
正副会長会議	10 回
教育研修委員会	3 回
広報委員会	1 回
編纂委員会	2 回
教育研修委員会・検定運営委員会合同会議	2 回
調査研究委員会	4 回
検定運営委員会	1 回
家事支援サービス活用検討会	5 回
内部理事・ブロック長・支部長合同会議	1 回

(3) 情報公開と個人情報の保護

「情報公開規程」及び「個人情報管理規程」に基づき、積極的に情報公開の促進に努めるとともに、個人情報を適切に保護・管理するよう努めてまいりました。

(4) 協会基本財産の保全と運用財産の執行管理

- ① 協会本部会館及び近畿ブロックセンターの土地・建物等の保全管理、また、協会基金の保全管理の適正化を図ってまいりました。
- ② 運用財産の保全及び執行につきましては、「公益会計基準」に基づき、積立金の保全管理、並びに平成 29 年度の収支予算の適正な執行管理を行ってまいりました。
- ③ 協会の財務関係諸規程に基づき、財務管理の透明かつ公正化を図るとともに、予算書、決算書等の財務諸表についても適時見直しを図ってまいりました。また、各種届出等が電子申請になったことへの対応等についても推進してまいりました。

(5) 将来に向かって協会の事業運営にかかる財政基盤の確立

公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎や技術的能力を有していることは、公益社団法人として当然のことです。公益法人のすべての事業を確実に遂行できる十分な財政基盤があること、適切な経理処理を持つ人材が

いて、適正な計算書類が作成でき、正確に財産が管理されていること、そして、それらの計算書類等を適切に情報開示することなど必要な条件を満たしていることが重要であります。

公益社団法人への移行認定を受けて以降の収支状況をみると、当期損失の状況で推移しております。このため、平成27年3月の「財政プロジェクト」による提言に基づき、同プロジェクトの協力も得ながら、効果が期待できない事業の見直しや無駄の排除に取り組むとともに、会員の加入促進に努めてまいりました。

以上、平成29年度における事業報告といたします。